

中国地方における地域通貨への取り組みと課題

広島大学経済学部附属地域経済システム研究センター教授 伊藤 敏 安[†]

【要 約】

わが国における地域通貨への取り組みは300件を超えるといわれる。今回の調査により、中国地方では検討中のものを除いて27件の事例を把握することができた（2004年1月時点）。しかし、継続しているとみられる事例はこのうち4件ないし5件にすぎない。多くは流通実験にとどまっており、なかには地域通貨とは呼べない事例や継続していても実質的に休止している事例が少なくない。地域通貨の流通が長続きしない理由として、地域通貨の意義が十分に理解されていないこと、適切な指導・助言者がいないこと、事務局機能が弱いことなどが考えられる。稼働中の事例が限定されていることもあって、地域通貨による地域経済への影響に関する実証的研究は少ない。今後、地域通貨によるコミュニティ・ビジネスやコミュニティ・ファイナンスへの応用なども視野に入れながら、その実態を着実に研究していく必要がある。

【キーワード】 地域通貨、地域経済

1. 趣 旨

地域通貨とは、一定地域で通用する擬似的な通貨のことである。地域通貨の導入によって、地域経済の活性化に寄与することが期待されるとともに、地域社会における連帯の促進につながることを期待されている。そのため全国各地においてさまざまな取り組みがされている。しかし、それらの多くは試行・実験にとどまっており、活動を継続している事例は少ない。

本稿では、地域通貨による地域経済への多面的な影響を検討するための導入研究として、地域通貨の概要をかいつまんで整理したうえで、中国地方における地域通貨への取り組みを取り上げ、その実態と課題を整理する。

2. 地域通貨の概要

(1) 地域通貨の機能

地域通貨とは、前述のとおり、一定地域で通用

する擬似的な通貨である。地域通貨は、何らかの価値尺度であり、他者との交換媒体であるといった点で法定通貨と同様の性格を有している。しかし、任意の個人またはグループによって発行され、関係者間でのみ通用すること、法的強制力を持たないこと、利子につかないことといった点で法定通貨とは異なる。利子につかないため、信用創造や投機のような経済活動を招来させないとされる。負の利子が発生する、つまり保蔵期間が長くなれば減価するタイプの地域通貨については、その交換が促され、直接的・間接的に地域経済を活性化させることが期待される。地域通貨は、このような経済的側面にとどまらず、地域社会の連帯促進あるいは地域社会再生といった社会的側面を持っていることが特徴である（図表1）。

そのような視点から西部〔2002〕は、地域通貨の目的を経済的側面（①②③）と社会的側面（④⑤⑥）とに分けて次のように整理している。

① 信頼を基盤として互酬的交換（二者間の贈与と返礼というやりとりではなく、多数の自発的な参加者が必要なモノやサービスを互いに提供しあうこと）をめざす。

② 地域通貨の域内循環により地域経済の自律

[†] 連絡先：730-0053 広島県広島市中区東千田町1-1-89
E-mail: itot@hiroshima-u.ac.jp

図表1 地域通貨と法定通貨の比較

		法定通貨	地域通貨
正 当 性	発行主体	中央銀行	任意の個人またはグループ
	流通範囲	国民経済	一定の地域
	通貨との交換	できる	できないが、一定条件で可能なものもある
経済的機能	価値尺度機能	ある	ある
	交換手段機能	ある	ある
	価値保蔵機能	ある	ありうるが、期限を設定するものもある
	決済手段機能	ある	ありうる
	利 子	ある（信用創造と価値増殖ができる）	ゼロまたは負の利子
社会的機能	使用領域	異なる共同体間	同一共同体内部
	取引原理	交換	互酬
	価 値	絶対価値、一物一価	相対価値、一物多価
	動機付け	利害的、功利的	愛他的
	人間関係	匿名的、売り手－買い手関係	人間的、対等・協同関係、信頼関係

(注) 西部 [2002]、齊藤 [2002]、金子 [2002] などを参考に作成。

的な成長を確立し、インフレや失業の問題を解決する。

- ③ ゼロないし負の利子により信用創造、投機、独占的な資本蓄積を阻止し、財やサービスの取引を活性化する。
- ④ 個人の福祉・介護、救援などの非市場的服务を多様な観点から評価する仕組みを提供し、それらを活発にする。
- ⑤ 労働、消費、福祉、環境に関わる、さまざまな非政府組織（NGO）や非営利組織（NPO）の活動を互いに結びつけるための理念や枠組みを提示する。
- ⑥ 人々にただ安心感や一体感を与えるのではなく、人々の間に協同や信頼の関係を築き、貨幣交換と一元化しているコミュニケーションを多様で豊かなものとする。

さらに最近では、③の経済的機能を敷衍して、地域通貨をデフレ脱却の手段として活用しようという議論もよくみられる¹⁾。

1) 地域通貨によるデフレ脱却に関する議論として、泉 [2002]、加藤寛 [2002] [2003]、加藤敏春 [2002]、同 [2003]、守山 [2003] などがある。

(2) わが国における地域通貨の普及

地域通貨は過去2回ほど世界的な広がりを示している。最初は、1930年代にドイツ、オーストリア、アメリカなどで導入された「スタンプ貨幣」に連なる流れである。そのうちスイスで開始された「WIR」は現在なお70年にわたって継続されており、国内の約2割の企業が参加する規模に成長している²⁾。

2回目は1980年代以降である。1970年代末のカナダにおいて「グリーンダラー」という地域通貨が考案され、世界各地に普及していく過程で「LETS (Local Exchange Trading System)」と総称されるようになった。これとほぼ同じころ、アメリカでは「タイムダラー」という地域通貨の取り組みが開始されている。

地域通貨のことは、わが国にも比較的早い時期に紹介されている。丸山真人は、1986年11月号の『経済セミナー』に寄稿した「内発的経済システムの創造」のなかで「LETS」のことに言及している。丸山の提言に触発され、1990年代に入って神奈川県下の生活協同組合などで「LETS」の導入実験が試みられた。

2) 「WIR」の現況については浅田 [1999b] が詳しい。

また、1984年にアメリカから松山市に帰国したヘロン久保田雅子は、その後しばらくして講演会などで「タイムダラー」のことにふれるようになっていく（久保田・前田 [2002]）。久保田は、1994年に愛媛県関前村において高齢者福祉を目的とした「タイムダラー」の導入実験を指導した。この地域通貨は「だんだん」（地元の言葉で「重ね重ねありがとう」の意味）という名称で今日も継承されている。また、久保田は1999年にNPO法人タイムダラー・ネットワーク・ジャパンを設立した。

わが国では「エコマネー」という言葉も普及している。これは、加藤敏春が1997年に提唱した考えであり、エコロジー、エコノミー、コミュニティなどを組み合わせた造語とされる。加藤は、同年に『エコマネー』という著書を刊行したほか、その普及を図るため1999年にエコマネー・ネットワークを発足させている。

地域通貨あるいは「エコマネー」の普及状況を見るため、朝日新聞記事データベースで用語の出現件数を調べてみた（図表2）。

これによると1997年以前には地域通貨と「エコマネー」のどちらもみられなかったが、「エコマネー」という言葉が98年に初めて2件登場し、99年に9件、2000年には30件台に増えている。一方、「地域通貨」については少し遅れて99年に登場し、最初は7件であったのが2000年に46件、01年に96件、02年に185件と増加している。03年にはやや

図表2 地域通貨とエコマネーの記事件数

	地域通貨	エコマネー
1996年以前	0 (2)	0
1997年	0 (1)	0
1998年	0 (3)	2
1999年	7 (5)	9
2000年	46 (0)	33
2001年	96 (1)	31
2002年	185 (0)	50
2003年	162 (0)	21
2004年	7 (0)	3

(注) 1. 2004年1月19日現在。

2. かっことは国際経済分野での使用例（外数）。

資料：朝日新聞全文記事検索サービス（朝日新聞（沖縄県版を除く）、AERA、週刊朝日）に基づいて作成

鈍化したものの162件を維持している³⁾。

新聞記事データベースでは同一の記事が別の地方版や雑誌に掲載されたときも1件として計上されており、ある取り組みに関するフォロー記事も別の1件としてカウントされている。さらに研究会などの案内に関する記事も含まれている。そのため、ここであげた数字がそのまま取り組み件数を示しているわけではないが、地域通貨に対する関心の高さをうかがうことができる。

(3) 地域通貨の分類

地域通貨は、いくつかの切り口によって分類できる（分類の考え方は、西部 [2002] を参考にしている）。

第1は発行形態であり、紙幣方式、口座方式、手形方式に大別される。「タイムダラー」のような時間預託方式の地域通貨は、口座方式の一部とみなされる。紙幣方式は集中的に発行されるのに対し、口座方式と手形方式の場合は個人が利用したときなどに分散して発行する。紙幣方式の場合は「乱発」などにより信用創造が生じうるが、口座方式と手形方式の場合には起こらない。相互のサービスのやりとりを記帳する口座方式の場合は流通範囲が限定されるが、紙幣や手形の形式になると不特定多数に広がりやすい（口座方式の場合でも、電子マネーの導入により遠方との取引が可能となりうる）。

第2は、価値の基準を労働時間に準拠しているか、それとも国家通貨にリンクしているかという分類である。「タイムダラー」や「だんだん」は労働時間に基づいているのに対し、「WIR」や「LETS」はたとえば1タイムダラー＝1米ドルというように国家通貨にリンクしている（とはいうものの、地域通貨は原則として国家通貨と交換できない）。

第3は、市場志向か非市場志向かという分類で

3) 1999年5月、NHK衛星放送において、ドイツのファンタジー作家ミヒャエル・エンデの晩年の言葉をモチーフに「エンデの遺言」という番組が放映され、その後も何度か再放送された。この番組の中で世界各地における地域通貨の取り組みが紹介され、わが国において地域通貨への関心が一段と高まるきっかけとなった。2001年10月にはその続編も放映された。これらの番組はその後、『エンデの遺言』『エンデの警鐘』として刊行されている。

ある。前者は地域経済の活性化を主目的としているのに対し、後者は地域社会の再生を主目的としている⁴⁾。市場志向とはいっても、地域の経済活動にとって一定の刺激となることが期待される、といったほどの意味である。非市場志向の地域通貨の例としては「タイムダラー」や「だんだん」など、市場志向の例としては「WIR」や「ピーナッツ」(千葉市)などがある。

また、中小企業庁の報告書[2002]では、地域通貨の目的に応じてコミュニティ志向型、プロジェクト型、経済循環志向型の3つに区分するとともに、発行している地域に応じて都市・中心市街地型、農村・過疎地域型、インターネット型の3つに分けている。

コミュニティ型というのは、地域社会の再構築や新たな人間関係づくりをめざしたものであり、多くの地域通貨はこの類型に含まれる。プロジェクト型は、地域社会の付加価値を高めたり、社会的ニーズがあり公益性の高い活動を支援することを目的とした地域通貨である。そして経済循環志向型は、地域外への富の流出を防止しつつ局所的な経済循環を促進することで、地域経済の活性化につなげることを目的としたものである。

ところで、加藤敏春[2000]によれば、「エコマネー」とは信頼関係に裏打ちされたボランティア活動に依拠するものであり、地域通貨とは異なるとされる。これに対し西部[2002]は、「エコマネー」は「非公式な非市場領域」におけるボランティア活動が過度に強調されているが、地域通貨の一種とみなすべきだとしている。本稿でも西部にならない、「エコマネー」を地域通貨の一部として扱うことにする⁵⁾。

3. 地域通貨への取り組み

(1) 全国の取り組み状況

新聞記事の件数からもうかがえるように、全国各地において地域通貨への取り組みがみられる。全国の取り組み件数については、齊藤[2002]によると2002年2月に140件(日経産業消費研究所調べ)であったのが、同年9月には214例(日本政策投資銀行調べ)に増加したとされる。泉[2002]は2002年8月時点で少なくとも134件としている。また、加藤敏春[2002]は2002年7月に約160件、そのうち100例以上は「エコマネー」だとしている。

「cc-pr.net」というウェブサイトには「地域通貨全リスト」が掲載されている⁶⁾。これによると2003年5月31日現在で324件、同年12月31日現在で382件にのぼっている(図表3)。この情報は適宜更新されているが、任意の登録によるものなのですべてが網羅されているわけではない。また、自分たちで地域通貨と思って登録してもなかには疑問符をつけざるをえないような事例もあれば、実験のまま終わったものや休止中の取り組みも含まれている。すべてが継続して稼働しているわけではない。

他方、(株)日本総合研究所創発戦略センターは、地域通貨に関する情報交流を促進するため2001年7月に「地域通貨フォーラム」を発足させた。同フォーラム監修による「地域通貨ディレクトリ」というウェブサイトには、2004年1月19日現在で38件が紹介されている(図表3)。

このような地域通貨への取り組みに地域的な特徴がみられるかという点と必ずしもそうではない。齊藤[2002]は取り組み件数とNPO法人の認証件数を都道府県別に比較しているが、両者のあいだに特に相関はみられない。また、石井三恵ほか[2002]では、地域通貨に取り組んでいる市町村の人口規模や高齢化の状況を考察しているものの、やはり明確な傾向は現れていない。

「cc-pr.net」ならびに「地域通貨ディレクトリ」のウェブサイトによると、地域通貨への取り組み件数は、東京都以外では北海道、兵庫県、愛媛県、福岡県などで多くみられる。これは、主導的な指

4) 齊藤[2002]、金子[2002]によるが、両人とも出所は西部忠の見解としている。

5) さわやか福祉財団の「ふれあい切符制度」をはじめ、ボランティア活動を時間預託して必要なときに使える仕組みがいくつか実施されている。この仕組みの原型は、1973年に大阪市で始められたボランティア労力銀行にさかのぼるとされる。時間預託制度も地域通貨の変種とみなすこともできるが、一定の地域を越えて通用するという点で通常地域通貨とは異なる性格を持っている。

6) 「cc-pr.net」は、フリーランス編集者の徳留佳之氏の主宰によるものである。

図表3 地域通貨の取り組み件数

	cc-pr.net	地域通貨 ディレクトリ
北海道	37	3
東北	34	3
関東	67	5
北陸・甲信越	48	3
東海	35	2
近畿	52	5
中国	26	1
四国	24	2
九州・沖縄	45	8
全国版	14	6

(注) 「cc-pr.net」は2003年12月31日現在、「地域通貨ディレクトリ」は2004年1月19日現在。
資料：それぞれのウェブサイトによる。

導者やグループがその地域にいるかどうかということに関係しているのではないかと推察される。

(2) 中国地方の地域通貨

上記のようなウェブサイトのほか新聞報道などによると、中国地方における地域通貨の取り組み件数は2004年1月19日時点で27件である(図表4、図表5)。

27件という数字は「cc-pr.net」と「地域通貨ディレクトリ」に掲載されている件数を合計したものとたまたま一致している。しかし、後者に掲載されている「City」は前者にも取り上げられている。「cc-pr.net」に記載されている26件のうち実態の伴わない2件は計上していない。その代わり「cc-pr.net」にも「地域通貨ディレクトリ」にも取り上げられていない取り組みを3件追加した。その結果が27件である⁷⁾。

図表4 中国地方の地域通貨(稼働中)

名称	地域	概要
あいのわ銀行	鳥取県西伯町	・同町社会福祉協議会が1996年8月から開始 ・時間預託方式による相互扶助制度 ・中学生以上の全町民が基礎会員としてボランティア活動を行い、点数化して預託する
だがあ	鳥根県松江市	・2001年5月に開始された紙幣型地域通貨 ・鳥根大学法文学部飯野公央研究室が主宰。会員は数十人程度 ・ホームページにやりとりする情報を提示しているほか、会員相互の結びつきを図るため、定期的に交流会を実施
BOKKE	岡山県岡山市	・情報系ベンチャー企業等が参加した岡山エコマネー研究会が主宰 ・1,000円を払って登録し3,000 BOKKEをもらい、会員間でサービスをやりとりする ・ホームページにやりとりする情報を提示しているが、活発に稼働しているようにはみえない
藻塩じゃ券	広島県蒲刈町	・同町商工会が中心となって2002年2月から発行している紙幣型地域通貨 ・ボランティア活動のやりとりに利用するほか、賛助店舗で一定額を購入すれば一部を地域通貨で支払うことができる ・2001度に地域振興活性化事業により普及のための調査研究等を実施
いね	山口県柳井市	・まちづくりグループが2003年1月から導入している記帳式地域通貨 ・コア会員10個人・団体、登録会員12個人・団体(2003年9月現在) ・2002年度に柳井市まち育て支援事業による助成を受け、観光振興との連携も図る

(注) cc-pr.net「地域通貨全リスト」、地域通貨フォーラム監修「地域通貨ディレクトリ」、新聞報道、それぞれの取り組みのウェブサイト情報などから作成(旧市町村名で表記)。2004年1月19日現在。

7) 「cc-pr.net」に掲載されているが、本稿では取り上げていない取り組みは、「楽居銭」(岡山県倉敷市)と三原商栄会連合会(広島県三原市)の2例である。商店街などに設置された空き缶回収機に空き缶を入れ、くじに当たると割引券などがもらえる「エコステーション」というリサイクル活動が全国的に展開されている。

「楽居銭」はそのような割引券の愛称であり、倉敷商店街振興連盟が2003年3月から実施している。三原商栄会連合会の場合、2001年度の調査事業報告書においてエコマネーの導入を提示しているが、具体化に至っていない。新規に追加したのは「だんだんチケット」「楽」「電子エコマネー」の3件である(図表5)。

図表5 中国地方の地域通貨（実験段階または実質的に休止）

名 称	地 域	概 要
エメラルドバンク	鳥取県日南町ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取・島根・岡山・広島4県にまたがる16市町村による中国山地区境市町村連絡協議会（県境サミット）の共同事業として2002年後半に実験 ・市町村合併の準備に伴い、2003年3月、同協議会は解散
だんだんチケット	島根県安来市	<ul style="list-style-type: none"> ・安来市と安来商工会議所が2002年に2回発行 ・20枚で1万円分の商品券に1枚（500円）のプレミアムがついており、約260の店舗で利用 ・地域通貨というより地域振興券に近い
神楽	島根県浜田市	<ul style="list-style-type: none"> ・第23回全国豊かな海づくり大会（2003年10月）のプレイベントとして2002年7月、海岸清掃などのボランティア活動に対して配布 ・指定された店舗や海洋館アクアスの入場料に利用
タスキー	島根県浜田市	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人おやこ劇場浜田・那賀センターが2003年度に地域通貨研究所を設置 ・島根県立大学生の支援を受けながら導入を試行
にこびー	島根県赤来町	<ul style="list-style-type: none"> ・赤来町、同町社会福祉協議会、同町スタンプ会（25店）が2002年10月から2ヵ月間導入実験 ・ボランティア活動に対して支払われる地域通貨5枚を集めれば加盟商店で支払いの一部に利用
サーフィス	岡山県岡山市	<ul style="list-style-type: none"> ・表町商店街（約80店舗）が2003年3月から1ヵ月間導入実験 ・30分間のボランティア活動に対して200サーフィスを渡し、1サーフィス＝1円として支払いに利用
わくわくワークぶらん	岡山県倉敷市	<ul style="list-style-type: none"> ・セラピー事業などを行っている企業がイベントの一環として地域通貨を発行 ・2003年6月に休止
くるくる	岡山県津山市	<ul style="list-style-type: none"> ・エコネット津山（2003年5月、エコネットワーク津山に統合）が2001～2002年に導入実験
ハート	岡山県邑久郡3町	<ul style="list-style-type: none"> ・関係3町の商工会が2003年12月から2004年3月まで導入実験 ・ボランティア活動に対して地域通貨を受け取り、協力店（14店）で代金の一部として利用
やまと	広島県呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・やまと委員会が主宰し、2002年10月から発行 ・1やまと＝100円として、どんなものでもやりとりするとしているが、活発に稼働しているようにはみえない
楽（らく）	広島県呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・楽校そらの実（広島県廿日市市）の賛同者が2000年2月から呉市で喫茶店の運営などに利用
カントリー	広島県東広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人カントリー・ネットワークが2000年5月に実験
Future	広島県府中町	<ul style="list-style-type: none"> ・府中町が2002年度に環境省の温暖化防止活動モデル事業の一環として実施 ・省エネに取り組んだ参加者に地域通貨が支払われ、緑化のための植樹権などと交換 ・省エネへの取り組みの景品であること、交換の対象が決まっていること、循環性がないことなどの点で地域通貨とは呼べない性格もある
電子エコマネー	広島県海田町	<ul style="list-style-type: none"> ・同町商工会が2001年11月に導入実験 ・参加している消費者、商店はサイバー上の仮想モールで電子マネーを使って取引を行う ・1エコマネー＝1円で決済すると法定通貨と変わらないし、域内循環の仕組みが弱い

図表5 中国地方の地域通貨（つづき）

クローバ	広島県大野町	・地域通貨を利用し、市民農園でつくった野菜などの流通促進を図る ・まちづくりグループの主宰により2003年9月から試行中
Links	広島県総領町	・町内の節分草保存会が2003年3月の「節分草祭・名人市」で来場者に配布し、賛助店舗で利用 ・地域通貨というには少し無理がある
ワピー	山口県山口市	・山口地域通貨研究会（主宰：松井範惇山口大学教授）が2001年11月から約2ヵ月間実験 ・地域通貨の交換を公開オークションでやりとりする点が特徴
げんき	山口県山口市	・介護士らのグループがボランティア活動の促進を図るため、2002年9月から半年間程度発行
City	山口県山口市	・学生ベンチャー企業らが2002年9月から発行 ・会費1,500円を払ってICカードをもらい、商品やサービスをやりとりする ・半年間程度の活動ののち実質的に休止している
フシノ	山口県山口市	・市内を流れる樫野川の美化活動の一環として、清掃などのボランティア活動促進を図るため、2003年6月から2004年3月まで導入実験
マロン	山口県美和町	・同町が中心となって相互扶助を目的とした地域通貨を2002年6月から半年間導入実験 ・事業費200万円のうち半額を農林水産省の補助で実施
のんた	山口県大島町	・山口県や関係町が設置している周防大島高齢者モデル居住圏構想推進協議会のモデル事業として2003年10月から2004年2月まで導入実験 ・小学生から大人まで参加し、軽作業などをやりとりする

（注）cc-pr.net「地域通貨全リスト」、地域通貨フォーラム監修「地域通貨ディレクトリ」、新聞報道、それぞれの取り組みのウェブサイト情報などから作成（旧市町村名で表記）。検討段階のものは除く。2004年1月19日現在。

検討段階のものを除けば、中国地方における取り組みは、ほぼ網羅されているはずである。とはいえ、実際に継続している取り組みはそのうち4例ないしは5例とみられる（図表4）。

(3) 中国地方で稼働中の地域通貨

中国地方において現在稼働している地域通貨の取り組みは、概略以下のとおりである。

最初に「あいのお銀行」というのは、鳥取県の西伯町社会福祉協議会が1996年8月に開始した時間預託方式による相互扶助制度である。「あいのお」とは「愛の和」という意味であり、地域挙げての高齢者支援を目的としている。中学生以上の全町民が基礎会員となり、ボランティア活動を行えば、それを点数化して預託し、将来必要になったときに引き出して利用できる。協力会員（約350人）は、高齢者に対して配食や移動補助な

どを行う。費用は、町の基金、賛助会費、利用者本人の自己負担（1回100円）などで補填する。

「あいのお銀行」の当初のねらいは、介護保険制度をボランティア活動によって補完することであり、町の条例によって制度化されていることが特徴である（西伯町と会見町の合併後、「あいのお銀行」は新町全域に適用されることになっている）。

2番目の「だがあ」は2001年5月に松江市で開始された地域通貨である。「だがあ」（地元の言葉で、「です」に相当する語尾表現）という紙幣を発行し、会員相互でボランティア活動などをやりとりする。まつえ「だがあ」倶楽部（事務局：鳥根大学法文学部飯野公央研究室）が運営している。当初は十数人でスタートしたが、現在は数十人程度に拡大している。規模はあまり大きくないものの、さまざまなサービスメニューが登録されており、インターネットでみることができる。会員相

互の結びつきを増進するため、定期的に交流会を開催している。地域通貨の広報・普及を図るため、大学生による寸劇を採り入れるなどの工夫を凝らしている。

「だがあ」は、3年近くにわたって継続されていること、ウェブサイトによる広報が充実していること、適切に維持・管理されていることなどの点で、中国地方における代表的な地域通貨の一つとあってよいであろう。

3番目の「Bokke」は、岡山市内の情報系ベンチャー企業などが参加した岡山エコマネー研究会が運営している口座方式の地域通貨である。1,000円を支払って会員に登録すると、3,000Bokkeを交付される。自分ができること、誰かにしてほしいことを登録し、互いにやりとりする。ウェブサイトを見るかぎり、何かをできるという登録者も何かをしてほしいという登録者もまだ少数であり、活発に稼働しているようにみえない。にもかかわらず「Bokke」は、岡山市にあるインキュベーション施設「リットカフェ」の飲食施設でも使えることから、ベンチャー企業相互の交流手段ともなることが期待される。

4番目の「藻塩じゃ券」は広島県蒲刈町の同町商工会が中心となって2002年2月から発行している紙幣型の地域通貨である（「藻塩」は同町の特産である海草を煮詰めてできる塩のこと。「じゃけん」は広島の言葉で「……だから」の意）。地域通貨の導入は、当時の町長が視察先のアメリカで「イサカアワー」を見学したことがきっかけになっている。同町長の発案を受けて、2000年秋から商工会が検討に着手した。2001年度には国の地域振興活性化事業により調査研究費がつけられ、その一環として実施に移した。

全町民が会員になることをめざしているが、参加者はまだ限られている。当面の課題として、地域通貨の意義に関する認知率を高めること、身体的理由などでボランティア活動に参加できない人はどうやって地域通貨を入手すればよいか、といったことがあげられている（ふるさと会議ひろしま「夢ごよみ」2002年7月号）。

「藻塩じゃ券」は、こういったボランティアのやりとりだけでなく、町内の賛助店舗（5店）で支払いにも使うことができる。2,000円以上の買い物すれば100藻塩じゃ券が1枚使える。地域通

貨を受け取った店舗では、それを換金することはできないため、商店街の清掃イベントなどを開催して、ボランティア協力者に地域通貨を循環させる。蒲刈町は、架橋を通じて広島県本土とつながっている。「藻塩じゃ券」については、消費購買力の島外流出への歯止めを期待する意見もあるが、賛助店舗が「藻塩じゃ券」を引き受けることで売上減少になると懸念する見方もある。地域通貨の経済効果については、もう少し長い目でみないと分からない。

一方、次のようなエピソードは、地域社会の連帯促進という地域通貨のもう一つの側面では着実に成果を挙げているとあってよからう。

すなわち、ある障害者の町民から「地域通貨を使って庭掃除を依頼したいのですが」という相談が事務局にあった。代わりに提供できることがなくて、いろいろと悩んでいる様子であったので、迷ったすえに「千羽鶴を折ることができますか」と聞くと、「それならできます」という回答があり、積極的に参加してもらうことになったというものである。事務局の担当者は、「こういう橋渡しこそが私たちが考えた地域通貨の姿なのではないでしょうか」という感想を述べている（石井三恵ほか[2002]）。

最後に、柳井市で1999年から活動しているまちづくりグループ、豊笑家ほうしょうやが2003年1月から「いね」（山口県の言葉で「です」に相当する語尾表現）という記帳式の地域通貨を導入している。2002年度には柳井市のまち育て支援事業の助成を受けた。豊笑家は、地域通貨を「何かを生かせる道具」と位置づけており、参加者はまだ限られているものの、特技やノウハウを互いに補完しながら、まちづくりグループ間の連携や観光振興との連携を図ることを意図している。

4. 地域通貨の課題

中国地方における地域通貨への取り組み事例を瞥見してきたが、それによると以下のような課題が指摘される。

第1に、地域通貨に取り組むことの目的を明確にする必要がある。「地域活性化に役立てる」という漠然としたものでは長続きしない。少なくとも「相互扶助を側面から支援する」という程度の目標

を設定する必要があり、さらには「相互扶助の精神を生かして高齢者介護を補完し、地域での介護力を高める」といったように具体的に絞り込んでいくことが望まれる。

第2に、地域通貨は、もともとは「国家通貨が貯めこまれて流通しなくなったときに経済活性化の機能を果たす“緊急通貨”という意味を持っていた」(西部 [2002])といわれるように、あくまで補助的な役割を果たしているにすぎない。そのような本来の意味での状況と異なる条件のもとで、地域通貨を導入したからといって消費購買力が地元に戻り、地域内での経済的循環が高まるといった思い込みは短絡的である。

経済的要因を加味した地域通貨のほうが人々の関心を引くにしても、経済的効果のみを重点的に意図した地域通貨については、よほどの工夫がないと維持が難しいとみられる。また、地域通貨といいつながら地域振興券に類した取り組みも少なくない。この種のものについては、1回限りであるため地域経済への波及効果は期待されない。

第3に、地域通貨は、社会的な意味でも経済的な意味でも補助的なものであると割り切り、少しでも成果がみられればよしとする必要がある。広島県蒲刈町における「藻塩じゃ券」の事務局担当者の言葉のように、「[困っている人と何かできるという人との] 橋渡しこそが私たちが考えた地域通貨の姿なのではないでしょうか」という感想は示唆的である。こういう思いを地域社会に浸透させることができれば、社会的な意味では成功とみなすべきであろう。

地域通貨の実施にあたっては、最初から大規模なものをめざす必要はない⁸⁾。身近な取り組みを着実に育てていく必要がある。松江市の「だがあ」の場合、若者が主体となって運営されており、よい意味での“遊び”があることが継続の要因になっているとも考えられる。

第4に、地域通貨の普及に際しては、説明会や

導入実験を通じてその意義を十分に浸透させていく必要がある。たとえば「マロン」の流通実験を試行した山口県美和町の担当者によると、多くの高齢者にとっては、ボランティア活動や厚意をたどる地域通貨とはいえ貨幣で換算することへの抵抗があるという。一方で、若者のなかには、何らかの活動に対して具体的な代償を要求する者もいるという。こういった意識の齟齬を少しでも解消していくことが求められる。

第5に、地域通貨の実験や普及には、助言者やリーダーシップのある人材が近くにいるかどうか重要と考えられる。松江市の「だがあ」、浜田市の「神楽」、岡山市の「サーフィス」、山口市の「ワビー」や「City」については、大学の研究者などが指導・助言している。大学生を地域通貨の取り組みに組み込むことは、次にみるような運営主体の確保という面でも重要である。

第6に、運営に際しては常設の事務局とスタッフを確保する必要がある。比較的長く継続されている取り組み事例をみると、西伯町の「あいのわ銀行」の場合は社会福祉協議会、松江市の「だがあ」の場合は大学の研究室、蒲刈町の「藻塩じゃ券」の場合は商工会、柳井市の「いね」の場合は地域づくりグループがそれぞれ運営主体となっている。これに対し、たとえば山口県美和町の「マロン」の場合(2002年度試行)、事務局は町に置かれていても、実際のマッチングの仲介役は町が設置した委員会の委員が本業のかたわら務めるといった点で安定的とはいえない。

第7に、地域通貨の導入実験や運営にあたっては行政の適切な支援が重要となる。地域通貨を導入する側は、国や地方自治体の補助事業などをうまく利用することが重要である。行政が支援する場合、初動期の取り組みがある程度軌道に乗ればNPOなどに任せるといったように、民間と行政とのパートナーシップを図っていく必要がある。

第8に、地域通貨の管理・運営に際しては情報通信技術を積極的に活用することが重要である。インターネットやICカードを通じてサービスメニューの登録・更新や決済が容易となり、会員相互の連絡にも応用できる。その一方、情報通信技術に慣れていない高齢者などに対しては、口頭、文書、電話、ファクシミリなどによる連絡通信手段を確保する必要がある。

8) イギリスの事例によれば、規模は「100~200人程度の組織が標準的」であり、「300人を超えるとメンバー間の意思疎通がしにくくなるとの声が多い」といわれる(浅田 [1999a])。わが国における調査では、紙幣発行方式の場合はもっと大規模になりうるが、通帳記入式の場合はせいぜい500人前後が上限とされている(中小企業庁 [2002])。

5. 今後の研究課題

【参考文献】

第1に、地域通貨の主として社会的側面に関する研究は少なくないが、地域経済への影響を実証的に研究したものは少ない。これは、継続している地域通貨の事例が少ないこと、継続していても規模が限定されていることも関係していると考えられる。地域通貨そのものが地域経済に及ぼす影響はおそらく微々たるものであろうが、地域通貨が経済的な意味での地域振興にどのような役割を果たしうるかをさらに細かく研究していく必要がある。

第2に、情報通信技術を利用してバーチャルな地域通貨を地域を越えてやりとりする取り組みがみられる。たとえば西部忠は、「Q」という地域通貨をコンピュータ・ネットワーク上で主宰している。約300人の会員は国内のみならず海外まで広がっているという（西部 [2002]）。情報通信技術の発達に伴い、こういった種類の地域通貨が増えていくことも予想されるが、地域を離れた地域通貨がどのような意義を有するかについてはもう少し慎重に検討したいと思う。

第3に、地域通貨を利用してコミュニティ・ファイナンスやコミュニティ・ビジネス（地域の課題解決を図るため、NPOなどが地域資源を生かして取り組む小規模なビジネス）を振興しようという提案もある⁹⁾。これらの可能性についても、地域通貨の経済的側面に関する研究の一環としてフォローしていく必要があると考える。

9) たとえば「LETS」から派生した「コミュニティ・ウェイ」という取り組みがある。これは、①社会的な事業を展開しているNPOなどに賛助企業が地域通貨を寄付し、②その事業に賛同して寄付をした消費者に地域通貨を配布し、③消費者は地域通貨と現金を組み合わせて賛助企業から財・サービスを購入することにより、消費者と企業が連携しながら当該の事業を支援する仕組みである（西部 [2002]、アースデイマネー・アソシエーションのウェブサイトを参照）。消費者は寄付の代わりにボランティア活動を提供し、地域通貨を入手することもできる。このような社会的・公共的な目的のために地域通貨を使って人材を活用できるという点で、地域通貨を「市民手づくりの公共事業」（小野善康、2001年12月16日付け『日本経済新聞』「エコノ探偵団」）とする見解もある。また、地域通貨をコミュニティ・ビジネス振興のための資金調達手段として利用しようという提案もある（齊藤 [2002]、前田 [2002]、加藤敏春 [2002] など）。

- 浅田和幸 [1999a] 「地域通貨の時代は来るか（上）」『日経地域情報』No. 324
浅田和幸 [1999b] 「地域通貨の時代は来るか（中）」『日経地域情報』No. 325
中小企業庁 [2002] 「地域通貨を活用した商店街等の活性化に関する調査報告書」2002年3月
ヘロン久保田雅子・前田眞 [2002] 「コミュニティの再生を目指して」『季刊中国総研』Vol. 6-4、No. 21
飯野公央 [2002] 「地域の再生と地域通貨の可能性」『季刊中国総研』Vol. 6-4、No. 21
石井三恵ほか [2002] 「ジェンダー・フリーのための『地域通貨』導入とその考察」呉地域オープンカレッジネットワーク会議2002年度地域活性化研究助成報告
伊藤敏安 [2003] 「地域通貨への期待と課題」中国地方総合研究センター編・刊『中国地域におけるボランティア経済と地域の活性化—中国地域経済白書2003—』
泉留維 [2002] 「地域通貨 デフレ脱却になる面も」『朝日新聞』2002年8月30日
金子弘道 [2002] 「急増する地域通貨」『日経地域情報』No. 385、2002年2月
加藤寛 [2002] 「デフレ脱却に地域通貨」『日本経済新聞』2002年4月9日
加藤寛 [2003] 「地域通貨の可能性」『日本経済新聞』2003年7月18日～25日
加藤敏春 [2000] 『エコマネーの世界が始まる』講談社
加藤敏春 [2002] 「デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨（エコマネー）を」『グローバル智場』No. 79
加藤敏春 [2003] 「脱デフレ 地域から創需要」『日本経済新聞』2003年8月29日
齊藤成人 [2002] 「地域通貨の機能と可能性」NPO研究フォーラム」（2002年10月）資料
前田正尚 [2002] 「地域通貨 コミュニティ・ファイナンスとの連携を探る」『Policy Planning Note』No. 13、2002年11月
丸山真人 [2003] 「地域通貨の新たな可能性」『日本経済新聞』2003年11月5日
道盛誠一・三浦大二郎 [2002] 「2001年全国『地域通貨』統計調査報告」『関門地域研究』Vol. 11
守山昭男 [2002] 「セー法則と地域通貨」『経済科学研究』第6巻第1号
西部忠 [2002] 『地域通貨を知らう』岩波書店

The Circumstances and Subjects of Local Currency in Chugoku-region, Japan

ITO, Toshiyasu[†]

Center for Research on Regional Economic Systems,
Faculty of Economics, Hiroshima University

Abstract

The groups which try to circulate local currency (community currency) are increasing in Japan. According to some report, they exceed 300 cases. I have found out 27 cases in Chugoku-region through this time research (January 2004). But it is 4 or 5 cases among them that are working at the moment. Many groups are in the stage of experiment, some of them cannot be called local currency and the rest doesn't work substantially. The reasons why local currency does not last long are that; its meaning is not appreciated fully; there are few suitable leaders or advisers about it; many groups have no management functions; and so on. There are few studies about the effect of local currency upon the regional economy. This mainly refers to the fact that most cases aren't going on. We must investigate the influence of local currency against the regional economy in detail taking account of even its application for community business and community finance.

Key words: local currency (community currency), regional economy

[†] 1-1-89, Higashi-senda, Naka-ku, Hiroshima-city, 730-0053, Japan
itot@hiroshima-u.ac.jp